

ダム推進の整備計画案 住民の声を反映させよ

国土交通省はこのほど、川辺川に流水型ダムを建設するとした球磨川水系の新たな河川整備計画の原案を取りまとめ、住民意見の募集を開始しました。ダム建設は、地域に及ぼす影響が極めて大きいことから、改正河川法では、計画の内容、事業の必要性、緊急性等について情報公開を十分行い、地域の意

見を的確に反映させながら進めることを求めています。これまで県内の他の一級河川では、いずれも原案策定の段階から流域委員会を設置するなどして住民の意見を反映させてきました。また潮谷県政の時代には、川辺川ダム建設の是非を巡って住民討論集会も

繰り返し行われました。ところが国・県は今回、住民参加を求める声を無視して原案策定を進めてきました。

ダムを前提とした河川整備計画の決定をめざす国と県が、住民参加・住民決定の機会を後退させている時だけに、意見募集には多数の住民の声を集中することが求められます。

洪水被害の検証もせず 瀬戸石ダムの発電再開に抗議

山本県議も出席



瀬戸石ダムの発電再開に抗議する集会(4月2日)

球磨川水系河川整備計画(原案)について 意見募集が開始されました

◎球磨川水系河川整備計画(原案)の閲覧方法

- ・八代河川国道事務所のホームページから
<http://www.qsr.mlit.go.jp/yatusiro/>
- ・熊本県のホームページから
<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/105/130972.html>
- ・球磨川流域 12 市町村役場、国土交通省、県庁など

◎意見募集について

- ・募集期間…4月4日(月)～5月6日(金)17時まで。

◎公聴会の開催について

流域市町村一か所ずつ、23日から27日にかけて開催されます。

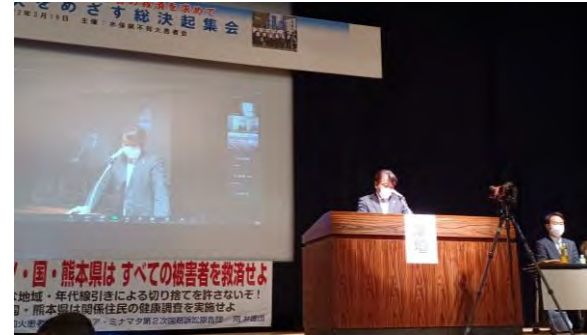
発電の再稼働が今春にも計画されている球磨川中流域の瀬戸石ダムについて2日、八代市で抗議集会が開かれました。

7・4豪雨災害では、「瀬戸石ダムによって洪水被害が拡大したのではないかと」と、住民側が主体事業者のJパワーに説明を求めてきましたがJパワーは面会に応じず、国も県も被害のまともな検証をおこなっていません。集会では、球磨川や八代市坂本町の被災住民らか

ら、水位上昇のただ中で「緊急放流」や「ダムから越流」の情報が流れ、命からがら難を逃れた実体験が生々しく語られました。またJR肥薩線についても、瀬戸石ダムの存在によって被害が拡大した、との意見がありました。

「ダムによらない治水を考える県議の会」を代表してあいさつに立った山本のぶひろ県議は、住民の安全と地域再建の実現へ力を合わせる決意を表明しました。

水俣病被災者救済、 早期解決をめざす 総決起集会に参加



3月19日、すべての水俣病被害者の救済を求めて鹿児島県の出水市文化会館で大集会が行なわれ、山本県議も出席しました。

枯葉剤使用成分 人吉市隣接地の 埋設地を調査



猛毒の2・4・5T剤が埋設されている問題で山本県議は3月23日、本村令斗人吉市議らとともに、分水嶺から人吉市方面に水が流れる地点に埋設されている箇所(鹿児島県伊佐市)を調査しました。

よみがえれ有明海 訴訟福岡高裁判決の 報告集会に参加



有明海異変の原因調査のため、諫早干拓潮受け堤防の開門調査を命じた確定判決に従わない国が起こした裁判で3月25日、国側勝訴の不当判決が下されました。山本県議も判決報告集会に参加しました。

県民のいのち暮らしを守る予算拡充を

県の新年度予算案に対し、山本県議が改善を求める

熊本県の新年度予算等を審議する定例県議会は3月15日、閉会しました。山本のぶひろ県議は新年度の一般会計当初予算について反対討論に立ち、いのちや暮らしを守る予算の拡充を求めました。

拡充するよう訴えました。

大型開発・大企業呼び込み型から
環境や地場産業振興を重視した
持続可能・循環型経済へ転換を

ケア労働者の処遇改善 医療や検査体制の 抜本的拡充を

感染拡大の波が起こるたびに繰り返し広がる医療危機や生活苦。山本県議は第一に、暮らしやなりわいを守る予算が不十分であると指摘し、ケア労働者の処遇改善、医療・検査・保健所体制を

山本県議は第二に、予算案では新たな流水型ダムやTSMC進出に伴う企業立地、空港アクセス鉄道など大規模開発と呼び込み型の新自由主義経済が強力に推進されているが、過去の産業政策の失敗に学ぶことが必要だと強調し、環境や農業、

気候危機打開へ 具体的な施策推進を

山本県議、県の脱炭素の取り組みについて質疑

山本のぶひろ県議は3月8日、本会議で質疑に立ち、県のCO2排出削減の具体的な取り組みについて尋ねました。山本県議は、市町村における温暖化対策推進の実行計画策定について、県からも丁寧な援助が必要ではないかということ、また政府の新

年度予算に盛り込まれている、自治体が活用できる制度や財源を最大限活用し、取り組みの促進をはかるべきだと提起。環境生活部長も、「国からの交付金等について、しっかり確認し活用していく」と応じました。



山本のぶひろ県議

また山本県議は、一方で自然破壊・乱開発型の再エネ開発事業もみられることから、独自の条例で乱開発を規制するルールづくりも必要だと訴えました。

権利としての生活保護 拡充を

生活と健康を守る会が対県交渉

熊本県生活と健康を守る会（右田捷明会長）は3月23日、生活保護制度の運用改善等を求めて対県交渉をおこなっていました。

生活保護制度は、利

山本県議は第三に、ジェンダーギャップ指数や子どもの医療費助成など、全国の中でも遅れている施策の拡充を進める予算措置を求めました。

無料法律相談会のお知らせ

日時 4月27日（水）13時30分から
5月27日（金）13時30分から
場所 山本のぶひろ生活相談所
（中央区渡鹿5丁目19-7）

弁護士 久保田紗和さん（熊本中央法律事務所）

事前の予約が必要です。お問合せは362-5181まで。



生活と健康を守る会の対県交渉

用する資格がありながら実際には受給していない人が8割以上にも上ります。政府も「生活保護は権利」と宣伝し、活用を呼びかけていますが、相談窓口の現場ではそれにふさわしい対応がとられていない事例も多々生じています。交渉では、交通不便地域での自家用車の利用について柔軟な対応を徹底すること、引き下げられた生活保護基準をもとに戻すよう、国に要請すること、などの要望が出されました。